

令和3年度 鶴見区運営方針

(区長:長沢 伸幸)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現にむけて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開する。

令和3年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

・だれもが地域で健康に安心して暮らせるよう、すべての区民が、共に生き、共に支えあい、共に生活を楽しむ地域社会をめざして取組みを進める。

・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまちの実現に向け、子育てを応援する。また、子どもたちが未来に向けて自分の可能性を追求できるまちをめざす。

・区民へ「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされる社会をめざす。また、区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権が尊重できる社会の実現をめざす。

・災害に強いまちをめざし、区民一人ひとりの防災意識を高めるとともに災害への備えを強化する。また、安全なまちをめざし防犯、交通安全の取組みを進める。

・地域団体や企業等、多様な主体が、地域課題等を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、各主体が特性を発揮し地域課題に取り組む自律的な地域運営をめざして取組みを進める。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり】 高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくりなど、関係機関、団体等と連携しながら地域福祉力の向上を図るとともに、認知症への理解を深める取組みを進める。また、区民の健康づくりに向けた支援に取り組む。	【1-1 地域共生社会の実現】 区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【1-1-1 地域福祉力の向上】（予算額 28,523千円） 住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業を進め、地域住民からの相談受付や、生活課題等の解決につなげる。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子育てを応援するまちづくり】 安心して子育てできるまちづくり、子どもたちがのびのびと健やかに育つことができるまちづくりに取り組む。また、重大な児童虐待ゼロの維持に向けた取り組みや、こどもの居場所づくり等の支援に取り組む。	【2-1 安心して子育てできる環境づくり】 地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、児童虐待防止に向け関係機関と連携を図り、支援や相談などを行う。 さらに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【2-1-2 児童虐待防止対策】（予算額 11,825千円） 保育士を配置し、就学前の子どもがいる、育児に不安を抱える家庭や虐待のおそれやリスクのある家庭に対し家庭訪問等を実施するなど、状況に応じた十分な支援を行う。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 まなびを応援するまちづくり】 「まなび」を通して地域社会を活性化するとともに、すべての区民が互いに人権を尊重する社会の実現に取り組む。	【3-1 まなびを通じたつながりづくり】 生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような学びの機会や、花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する。また、人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組を行う。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【3-1-1 生涯学習の推進】（予算額 2,607千円） 自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体を支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりを進める。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 安全なまちづくり】 安全なまちづくりをめざし、地域、関係機関、区役所が一体となって防災対策を進める。また防犯意識を高め犯罪を起こしにくい環境づくりを進める。	【4-1 災害に強いまちづくり】 地域の自主防災力強化に向け、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動への支援や、区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【4-1-3 区災害対策機能の強化（公助）】（予算額 8,120千円） 発災に備え、コロナ禍への対応資材の充実や避難所への災害情報提供用資機材の確保・充実を図るとともに、区災害対策本部の整備・強化及び各地域の自主防災組織との連携や、区防災計画などの取組について情報発信の強化を行う。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域団体や企業、NPO等、多様な主体が特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営に向けた支援に取り組む。	【5-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ること、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【5-1-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】（予算額 17,606千円） 地域と区役所、関係機関が連携し、まちづくりレポートの活用などを通し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
-	-

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>一部の具体的取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取組内容の変更を余儀なくされたものや目標に達しなかった取組があったものの、多くのアウトカム指標では目標達成又は高い数値を維持していることから、中期的な取組の方向性である戦略は有効に機能し、「つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち」の実現に寄与したものと認識している。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症に係る感染状況を見据えながら、従来の取組みに拘ることなく、ウィズコロナにおいて実施できる具体的な取組みを模索・実践することにより、一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやささとぬくもりのある地域社会の実現を図っていく。</p>

解決すべき課題と今後の改善方向
<p>・「だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり（経営課題1）」では、長引くコロナ禍により積極的な地域コミュニティづくりに支障をきたしたものの、今後は新しい生活様式を踏まえ、関係機関や地域等とも十分連携したうえで、隣近所でのあいさつなどの声かけや見守りなどを促し、地域共生社会の実現を図っていく。また、健康づくりへの支援についても、引き続きさまざまな健康に関する情報を発信し、地域団体や関係団体と協力したうえで健康づくりに係る実践的に学べる機会を創出していく。</p> <p>・「子育てを応援するまちづくり（経営課題2）」では、子育て世帯に対する助言や関係機関への橋渡しには、専門知識の有した職員による支援が必要であることから、より安心して子育て相談ができる体制づくりを構築したうえで相談支援機能を充実し、安心して子育てできる環境づくりを図っていく。</p> <p>・「まなびを応援するまちづくり（経営課題3）」では、人権教育に係る機会を提供する際には、社会情勢を勘案し、区民の関心を引き付けるような企画を立案するとともに、効果的な周知方法の検討をしたうえで、区民の人権意識向上に努め、幅広い層に対して「まなびの場」を提供することによって、まなびを通じたつながりづくりを推進する。また、学校教育の支援についても、引き続き区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整備するなどの学校支援の促進を図っていく。</p> <p>・「安全なまちづくり（経営課題4）」では、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、防災に関する区民への意識の醸成が伸び悩んだものの、コロナ禍においても防災意識向上に資する方策を検討したうえで、自助・共助・公助の視点を盛り込んだ各種取組により、災害に強いまちづくりを推進していく。また、防犯・交通安全についても、引き続き街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民・地域・関係機関・事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながる啓発を図っていく。</p> <p>・「地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（経営課題5）」では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの地域行事や会議が中止又は延期となり、区役所による活動支援が低調となったものの、コロナ禍での事業実施ガイドライン等の整理を行ったうえで、持続可能な地域活動の支援を行い、より多くの住民参加による自律的な地域運営を推進していく。</p>

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

【主なSDGsゴール】

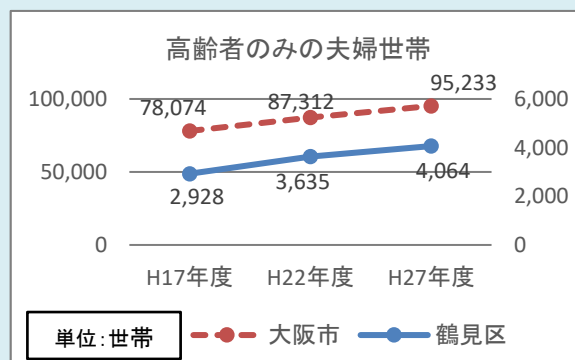
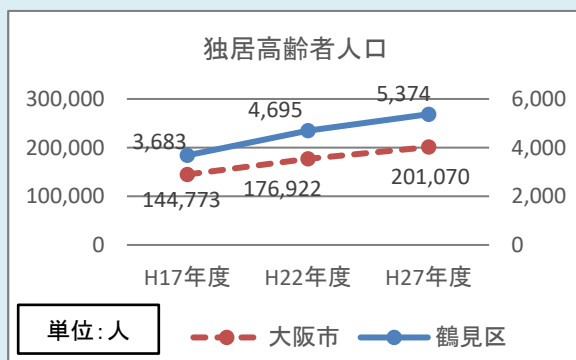
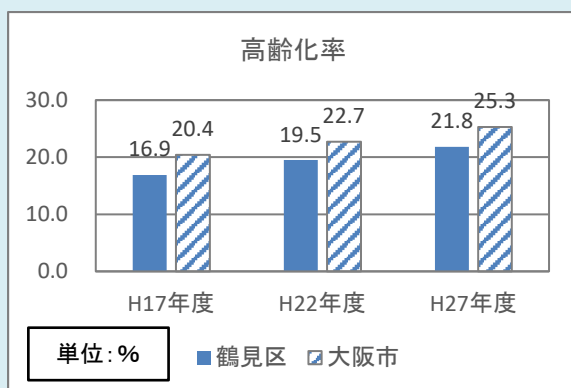


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆国勢調査



◆鶴見区認知症高齢者数(令和2年4月1日現在)

◆鶴見区障がい者手帳交付者数(令和2年3月31日現在)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
認知症高齢者数 (在宅)	1,410	1,460	1,473	1,419	1,519
身体障がい者手帳 交付数	5,013	5,097	5,142	5,252	5,277
療育手帳交付者数	1,039	1,082	1,112	1,158	1,208
精神障がい者保健福祉 手帳交付者数	955	1,020	1,079	1,187	1,314

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・団塊の世代が65歳を迎え、鶴見区でも高齢者(65歳以上)や認知症高齢者(65歳以上の認知症を発症している人)が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。

・障がい者手帳の交付数は年々増加している、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。

・認知症高齢者が増える中で、認知症についての正しい理解の普及が十分だとは言えない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより、地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。

・地域で安心して暮らせるよう、地域で暮らし、働き、学ぶ人々への「高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及」が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

地域福祉コーディネーター（つなげ隊）への相談件数は昨年度に引き続き今年度も4,000件を超えている。また、地域有償ボランティア（あいまち）の活動はコロナ禍において派遣件数が減じたとはいえ、コロナ禍前である令和元年度の6割の派遣件数を保っており、地域の身近な相談窓口・地域に必要な助け合い活動として定着している。さらに、区民自らの認知症に対する理解促進に向けた「わたしのケアノート」配布の取組みも普及啓発数が900人を超えた。引き続き、全ての区民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざし、取組内容の充実に努める必要がある。

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）	
	高齢者や障がい者を含めだれもが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。				区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	日常生活の中で「お元気ですか」や「何かお困りですか？」など住民同士の「声かけ」「見守り」「支えあい」が行われていると感じる区民の割合：令和4年度までに40%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
				戦略について問題は特に無いと考えるが、長引くコロナ禍により、近所付き合いや地域コミュニティづくりがしづらい状況にあることが、アウトカム指標の達成状況が目標に至らなかった原因と想定される。		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	区民アンケートで「日常生活の中で『お元気ですか』や『何かお困りですか？』など住民同士の『声かけ』『見守り』『支えあい』が行われていると感じる」と回答した区民の割合：26.4%		33.8%	B	B	社会活動の再開に向け、新しい生活様式を踏まえ基本的な対策を徹底したうえで、関係機関及び地域等と連携し、隣近所でのあいさつなどの声かけや見守りなどを促し、引き続き全ての区民が自分らしく安心して活躍できる地域共生社会をめざす。
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-1-1

【地域福祉力の向上】

元決算額 28,153千 円 2 予算額 28,412千 円 3 予算額 28,523千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>○住民の身近な相談窓口となり、必要に応じて関係機関との連携を図る。</p> <p>・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置。</p> <p>○つなげ隊は各地域の生活課題の早期発見や、日常生活を通じた相談・支援を行うとともに地域活動との連携を図って地域福祉活動を推進する。</p> <p>○つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネートをおこなう。</p> <p>・専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置。</p> <p>○住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。</p> <p>・新しい生活様式等に即した地域有償ボランティア活動の実施</p> <p>・つなげ隊及び地域有償ボランティア会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催</p> <p>【改定履歴あり】</p>	<p>・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数：2,000件以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>・つなげ隊の相談件数が年間1,800件未満の場合は事業を再構築する。</p> <p>【改定履歴あり】</p>
		前年度までの実績
		<p>【令和2年度実績】</p> <p>・地域の福祉課題に関する相談窓口として、地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を各地域に配置（12名）。相談件数：4,151件</p> <p>・コミュニティソーシャルワーカー3名配置（区内）による、各地域での地域福祉活動や、地域福祉コーディネーターへの支援。</p> <p>・地域有償ボランティア派遣数：682件</p>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		<p>「地域有償ボランティア活動」については、実施は継続するものの、濃厚接触リスクへの懸念から派遣件数が前々年比6割となっている現状に鑑み、新型コロナウイルス感染症拡大の動向が安定するまでの間、「派遣」を増やす趣旨での「件数」は目標項目とせず、会員の「福祉」に関する理解の向上の取組みに重点をおいた研修を実施する。また、同時につなげ隊の研修も充実を図る。</p>
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定（未測定）</p>

自己評価

当年度の取組実績		課題
・地域の福祉課題に関する相談窓口として、つなげ隊を各地域に配置(12名)相談件数 4,731件 ・コミュニティソーシャルワーカー3名配置(区内)による、各地域での地域福祉活動や、つなげ隊への支援 ・あいまちにかかる派遣数 673件 ・つなげ隊及びあいまち会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催 8回		—
プロセス指標の達成状況		改善策
・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数相談件数:4,731件	① (i)	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【認知症への理解を深めるための取組】

		元決算額	20千円	2予算額	20千円	3予算額	20千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区役所における認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座の開催 ○区民自らの認知症への取組みを支援 ・大阪市福祉局作成の「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症予防のための生活習慣や、早期発見、早期治療のための家族等向けの認知症チェックリスト、状況に応じた適切なサービス提供の流れを示したケアパス等を活用し、認知症の普及啓発を推進。 ・インターネット環境を持たない区民に対しては「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」の配布により、認知症への知識と理解を深めるための普及啓発を推進。			・「大阪市認知症アプリ」の活用方法の説明を受け、①ダウンロードを完了した方的人数②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」(印刷物)を受け取った方的人数:①+②の合計が500人以上 【撤退・再構築基準】 ・「大阪市認知症アプリ」・「私のケアノート」の数値目標が400人に達しない場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・「私のケアノート」の配布			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座 2月実施 3回 87人 ・「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・「わたしのケアノート」の配布 普及啓発数 925人(「大阪市認知症アプリ」ダウンロード完了 6人、「わたしのケアノート」の配布 919人)			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①ダウンロードを完了した方的人数+②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」(印刷物)を受け取った方的人数=925人 ① (i)		—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

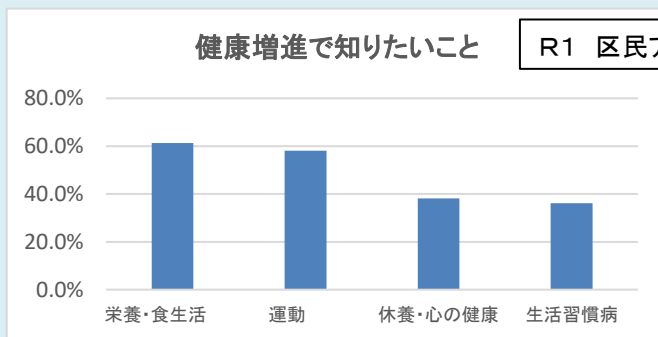
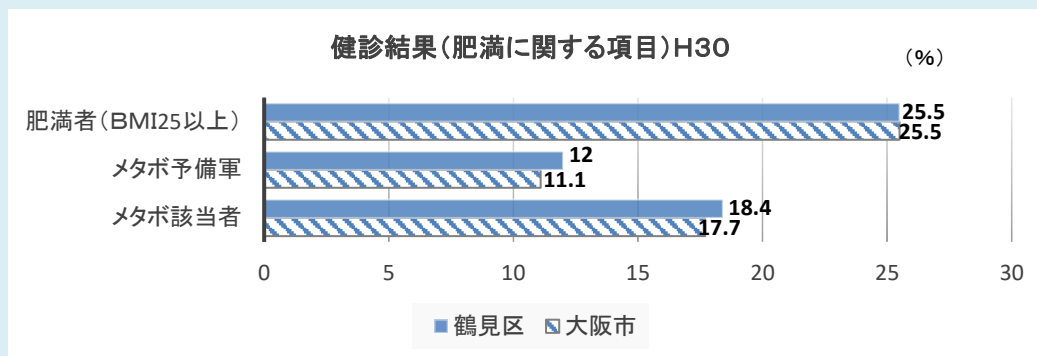
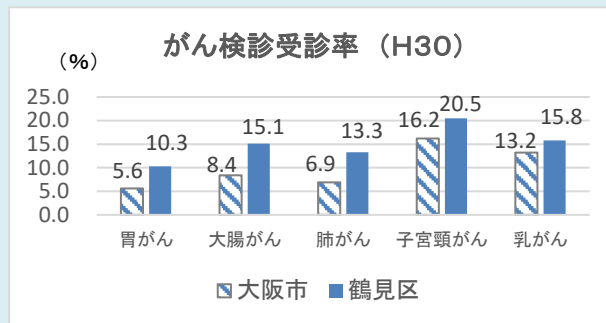
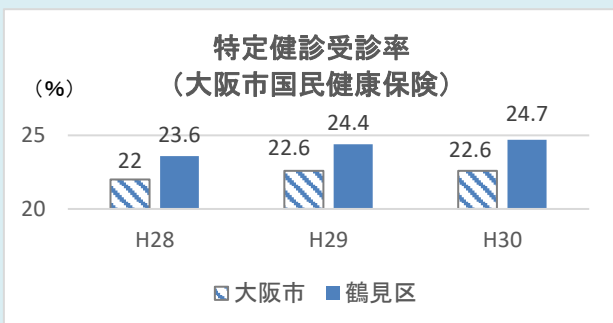
【主なSDGsゴール】



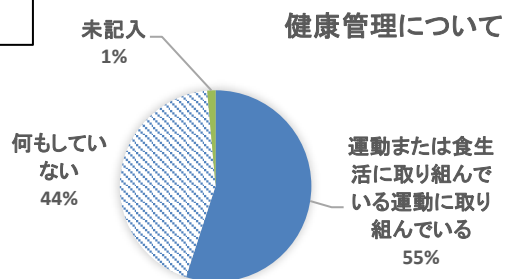
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、自分らしく健康に安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支えあい、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



R1 区民アンケート



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

がん検診、特定健診の受診率は大阪市平均を上回っており、健康に関する意識は高いと思われるが、生活習慣病の要因となるメタボ予備軍・メタボ該当者の割合が、大阪市平均より高く、健康に関する取り組みを行っている区民が約半数にとどまっていることから、食生活の乱れ、運動不足の区民が多いと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

健康に関心を持つ区民を増やし、正しい「食生活」、適度な「運動」について継続して取り組んでもらうための働きかけ、機会を提供し、健康増進意識の向上を図ることが必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍において、健康増進意識の向上を目的としたイベントの開催が難しいものの、令和2年度開催実績の手法を踏まえながら実施し、アウトカム指標では目標値を大きく上回る結果につながった。 ・区民アンケートでは、健康増進のために知りたい内容で最も多いのは「栄養・食生活」(44.2%)、続いて「運動」(36.1%)、「生活習慣病等」(32.9%)、「休養・こころの健康(28.6%)」の内容に関心が高く、引き続きこれらのニーズに応える取組みを工夫をしながら行う必要がある。

めざす成果及び戦略 1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	区民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、継続的な運動や食生活の改善など、健康づくりに取り組んでいる状態。			生活習慣病の原因でもある、肥満者やメタボ該当者の減少に向けた「栄養・食生活」「運動」に関する知識など、さまざまな健康に関する情報を提供する。また、健康づくりについて実践的に学べる機会を地域団体や関係団体と協力し提供する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている区民の割合：令和4年度までに65%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区民アンケートで「運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている」と回答した区民の割合：87.1%			85.6%	A	A
			A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須						

		元決算額	244千円	2予算額	343千円	3予算額	337千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>○関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、幅広い年齢層が参加できるイベント、事業を、新しい生活様式等に対応した形で開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康展の開催 1回 ・食育フェスタの開催 1回 ・健康に関する講演会の開催 1回 ・ウォーキング教室の開催 1回 ・ウォーキングカレンダーの発行 ・食育に関する調理実習の開催 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 ・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供 <p>○「栄養・食生活」「運動」「たばこ」等、さまざまな年齢層に合わせた健康に役立つ情報発信に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布（随時） ・がん検診・乳幼児健診など区が実施する保健福祉事業の際に啓発実施 	<p>イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が70%以上。</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が40%未満であれば、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>健康まつり・食育フェスタ：（中止）</p> <p>健康チャレンジ事業（510人）</p> <p>健康に関する講演会：（1月実施）</p> <p>ウォーキング教室：（11月実施）</p> <p>ウォーキングカレンダーの発行：（12月より）</p> <p>食育に関する調理実習 → 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講義形式に変更</p> <p>※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	—					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定（未測定）</p>				
	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育フェスタ・健康展 3月実施 ・健康チャレンジ事業 3月実施 ・健康に関する講演会 12月実施 ・ウォーキング教室1講座 10月実施 ・ウォーキングカレンダーの発行 10月から配布 ・食育に関する調理実習 11月実施 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 随時 ・健康に役立つ情報発信 通年 <p>・広報紙（トップページ）へ食育に関する情報掲載（6月）。レシピ掲載（毎月）</p> <p>・広報紙（毎月）及びHPに検診の日程等を掲載</p> <p>・広報紙に健康に関する情報を掲載（随時）</p>	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合：97.1%</p> <p>① (i)</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定（未測定）</p>				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】

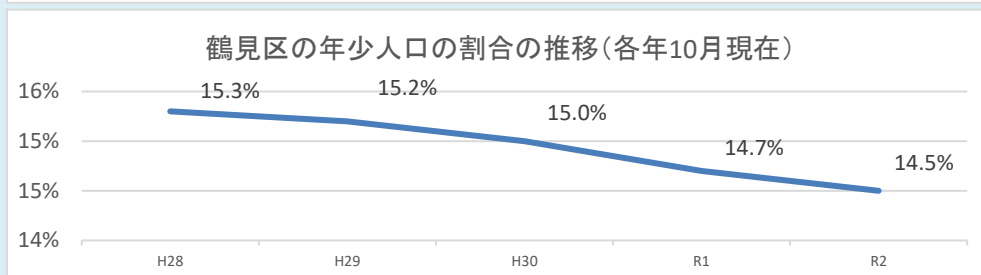
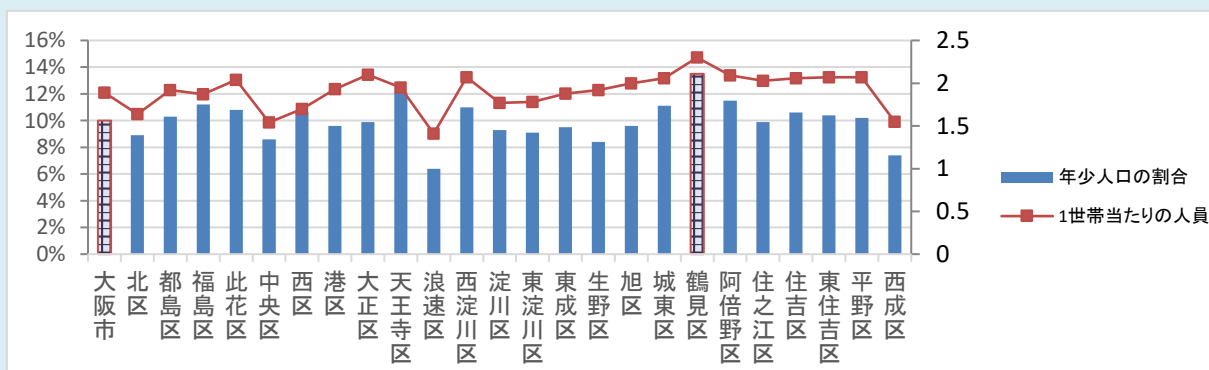


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち
- ・子どもたちが未来に向けて、自分の可能性を追求できるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口（15歳未満）の割合：14.5%（14.7%）、1世帯当たり人員：2.30人（2.32人）＜令和2年10月現在＞
 - ・児童相談件数：345件（319件）うち児童虐待の相談件数：74件（139件）＜令和元年度＞
 - ・待機児童数：0人（0人）、入所保留児童数：191人（143人）＜令和2年4月1日現在＞
 - ・こどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体：7団体・7か所（7団体・8か所）＜令和3年1月現在＞
- ※（ ）内は前年のデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・年少人口（15歳未満）の割合が市内24区中で最も高いが、年少人口の割合は減少傾向にある。
平成28年10月：15.3% ⇒ 令和2年10月：14.5%
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭もあり、今後増加することが見込まれる。
- ・新しい保育所の整備は進んでいるが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・保育環境の充実に努めているが、入所保留児童が増加している。
- ・児童虐待相談件数は減少しているものの、児童虐待は依然として発生している。
- ・不登校に陥っている児童生徒は、学力的に高校、大学に進学することが難しく、将来的に貧困に陥るリスクが高くなる。
- ・家庭の事情等により、学校から帰宅後等に行き場のない子どもが一定数存在する。
- ・区内の小学校に、不登校に陥っている児童のほか、普通教室で授業等が受けられない児童が一定数存在する。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・引き続き、地域・関係機関等との連携を推進し、安心して子育てできる環境づくりを行う必要がある。
- ・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知に努める必要がある。
- ・児童虐待防止に向け、関係機関と連携を図り、対応する必要がある。
- ・児童虐待防止啓発活動をより一層推進する必要がある。
- ・要保護児童等の早期発見、早期支援が必要である。
- ・こどもの居場所を区内で偏りなく増やすとともに、区内でこどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体について、区民に向け、情報発信を推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・児童虐待の相談件数は依然として少なくないことから、要保護児童対策地域協議会において、個別ケースの継続的支援等を行う。（令和3年度相談件数：103件）
- ・児童虐待防止啓発活動に取り組み、児童虐待防止の理解を深めていくとともに、児童虐待に陥る前の、子育てに対する不安感や負担感の軽減のため、「愛 Love こどもフェスタ」の開催を新しい生活様式等に対応した形で計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行うことができなかった。次年度について、更なる新しい生活様式等に対応した形で開催を検討する。
- ・令和2年度より新たに「就学前こどもサポートネット事業」を実施した。2歳児及び4歳児のいる世帯にアンケートを行い、要対応ケースについて訪問や電話相談にて支援を行った。
- ・区内12小学校へ支援員を派遣し一時的にでも教室で授業を受けられない児童に対し学習支援を行った。学校からは好評で、引き続き支援を行っていくとともに、令和4年度より区内5中学校に拡充を行い、支援を実施していく。
- ・こどもの居場所は2か所増えて合計9か所開設され、学校からの帰宅後に行き場のないこどもの居場所に役立っている。また、こどもの居場所の更なる開設に向けて、こどもの居場所オープン会議を開催し、現在活動中の人と関心がある人との交流の場を設けて、情報共有や情報提供を行い、参加事業者の一部からは開設に向けて検討するといった意見があった。また、令和4年度より「大阪市こどもの居場所開設支援事業」のモデル区となり、関係部署や地域等と連携し、こどもの居場所開設に向け取り組みを行う。
- ・区役所への来庁が困難な方等のために、オンラインでの相談を実施し、相談内容に応じた職員がオンラインにて相談対応を行った。

自己評価

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	こどもは孤立感を感じておらず、保護者も子育てに対する不安感や負担感が減り、安心して子育てできていると感じている状態。			地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、児童虐待防止に向け、支援や相談などを行う。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			さらに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
子育て世帯の方で鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合：令和3年度までに90%以上						

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	重大な児童虐待ゼロに向けて、心理相談に対する相談や助言を要するといった状況が見受けられるが、より専門的な対応できる専門職の配置が必要である。
	区民アンケートで「鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている」と回答した子育て世帯の区民の割合：92%			92%	A	A	
							今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
							専門職の配置に関わって、職員要綱及び募集要項を改正し、臨床心理士等の専門職の配置を行うことで、より安心して子育て相談できる体制づくりを行う。
戦略の進捗状況			a	a：順調 b：順調でない			

		元決算額	1,073千 円	2 予算額	5,034千 円	3 予算額	5,013千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>○ 関係機関等と連携した、子育て層が気軽につどい、交流できる場を、新しい生活様式等に対応した形で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援 <p>○ 子育てに不安感や負担感を持っている保護者等に対する相談、支援を、新しい生活様式等に対応した形で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講演会の開催 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士等による育児相談等の実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催 ・直接顔を見て相談したいが、区役所への来庁が困難な方に、「オンライン相談」の実施 <p>○ 子育て関連情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信 <p>○ 区内保育施設情報の発信や保育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所等情報フェアを、新しい生活様式等に対応した形での開催 ・子ども園ネットワーク事業や私立保育園との意見交換会の実施 <p style="text-align: right;">【改定履歴あり】</p>	<p>・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立たと答えた人の割合：85%以上</p> <p>・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合：85%以上</p> <p>・子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている子育て世帯の区民の割合：75%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が60%未満であれば事業手法等を再構築する</p>					
		前年度までの実績					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>					<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「愛 Loveこどもフェスタ」は中止することとした。講演会等も規模を縮小して実施する見込みではあるが、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、可能な事業を可能な手法や範囲で実施し、目標は達成する見込みである。</p>	
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定(未測定)</p>				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・つるみっ子ルームの利用率 88% ・子育て講演会の開催 1回(3月実施) ・つるみっ子ルーム等での保育士・保健師による育児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会 新型コロナウイルス拡大防止のため、会員との書面でのやりとりにより情報共有 1回(3月実施) ・オンライン相談 1件 ・子育てマップ 1回、愛Loveこどもニュース 4回、すくすくカレンダー 12回発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信 随時 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回(8月実施) ・子ども園ネットワーク役員会 2回、全体会 1回、私立保育園との意見交換会 1回 ・乳幼児健診会場での保育士による子育て全般に係る相談コーナーの設置・情報発信(8月以降随時) 		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合:96% ・区民アンケートで「子育てに関する相談窓口を知っている」と回答した子育て世帯の区民の割合:86.8% ・区民アンケートで「子育てに関する必要な情報が入手出来ていると感じている」と回答した子育て世帯の区民の割合:77.9% 	① (i)	—
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

		元決算額	288千 円	2 予算額	11,862千 円	3 予算額	11,825千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○重大な児童虐待ゼロの維持に向けた訪問・相談事業の実施 ・保育士を配置し、家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援（就学前こどもサポートネット事業 ～つるみにこにこ訪問～） ○児童虐待防止啓発 ・各種イベント・事業開催時に、通告や相談を促す内容のチラシ・啓発グッズを配布 ・ホームページ、ツイッター等での啓発 ・児童虐待防止に関する講演会の開催 ○関係機関と連携した状況に応じた支援・相談対応 ・拡大子育て支援連絡会の開催（再掲） ・主任児童委員、学校との連携強化、講習会の開催 ○要保護児童の早期発見 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問			重大な児童虐待ゼロの維持 【撤退・再構築基準】 上記目標が達成されなければ事業手法等を再構築する 前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡 延べ120件 家庭訪問 延べ10件 ・各種イベント等開催時に、通告や相談を促すチラシ・啓発グッズの配布：随時 ・児童虐待防止講演会の開催：1回 ・拡大子育て支援連絡会の開催：1回（再掲） ・安全確認ができない未就学児等の全戸訪問：1回			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 就学前こどもサポートネット事業について、専門職の配置が一部出来ていない状況であるが、計画した事業を予定どおり実施しており目標を達成する見込みである。			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・就学前こどもサポートネット事業による、子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡：延べ236件 家庭訪問：延べ31件 ・児童虐待にかかる啓発物品の配布（随時） ・児童虐待防止講演会の開催 1回（1月実施） ・拡大子育て支援連絡会 書面での情報共有 1回（再掲）（3月） ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 4件 ・ペアレント・トレーニング連続講座の開催 未就学及び低学年 各2回			家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援に資するため、臨床心理士等の専門職を確保していく必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	重大な児童虐待 ゼロ		① (i)	臨床心理士の確保に向けて、要綱及び募集要項の改正を行い、専門職の確保に努める。			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組 2-1-3

【こどもに寄りそう事業】

		元決算額	8,910千 円	2 予算額	9,652千 円	3 予算額	9,682千 円	
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○普通教室で授業等が受けられない児童を対象に、別教室等で個々の児童の課題に即した学習指導・支援を実施 ・区内12小学校 ○こどもの居場所づくり等を実施している事業者・団体に向けた支援 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」により、定期的な意見交換の場や、情報の提供を行うなど、「こどもの居場所」事業の定着に向けた、事業者・団体への支援 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催 ・広報つるみや区役所ホームページ等を活用した「こどもの居場所」情報の発信			学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば事業手法等を再構築する 前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・こどもの学習支援事業：区内12小学校 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」の開催：1回 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催（中止） ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			「こどもの居場所ネットワーク会議」や「こどもの居場所オープン会議」の開催については、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、開催時期等を検討し、開催する見込みである。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・こどもの学習支援事業 区内12小学校 延べ1,157回、延べ3,460時間 ・こどもの居場所ネットワーク会議 1回(12月実施) ・こどもの居場所オープン会議 1回(3月実施) ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 1回(3月)			—				
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童の割合：94.1%			① (i)				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【まなびを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】



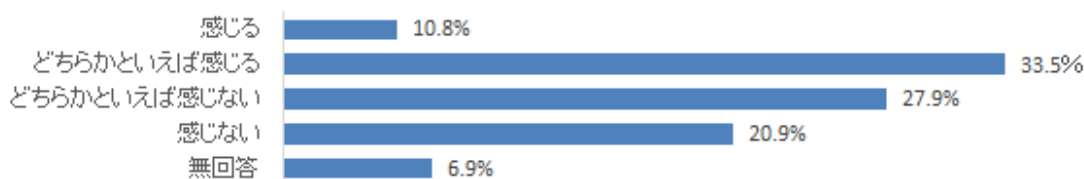
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・安全で安心できる教育環境の実現及び学力・体力の向上などの教育課題が解決されている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和元年度区民アンケートにおいて、まなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は44.3%である。
- ・令和元年度区民アンケートにおいて、人権尊重のまちづくりが進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は32.1%である。

まなびを通して人との関わりやつながりを感じますか？（令和元年度第2回区民アンケートより）



人権尊重のまちづくりが進んでいると感じますか？（令和元年度第2回区民アンケートより）



- ・学力に関して、小学校・中学校とも、すべての教科において、大阪市の平均正答率を上回った校数は鶴見区内校数の半数以上を占めているが、一部の教科（小学校国語、中学校国語・数学）では、全国の平均正答率を上回った校数は半数未満である。（H31全国学力・学習状況調査結果より（対象：小学6年生・中学3年生））

		国語	算数 (数学)	英語
小学校 (12校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	8	6	—
	全国の平均正答率を上回った校数	4	6	—
中学校 (5校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	4	3	4
	全国の平均正答率を上回った校数	1	2	3

計画

- ・体力に関して、小学校の男子では、大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数未満であり、小学校の女子では、大阪市の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数以上を占めているが、全国の体力合計点を上回った校数は、半数未満である。また、中学校（男女とも）では大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は鶴見区内校数の半数未満である。（H31全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より（対象：小学5年生・中学2年生））

		男子	女子
小学校 (12校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	4	6
	全国の体力合計点を上回った校数	1	3
中学校 (5校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	2	2
	全国の体力合計点を上回った校数	2	2

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・約4割の区民はまなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・文化、教養、スポーツ、ボランティア活動等、生涯学習は幅広い学習活動であることから、さまざまな世代や興味・関心、課題等に対応したまなびの場を提供していくことで、区民の主体的な行動につなげていくことができる。
- ・約3割の区民は人権尊重のまちづくりが進められていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・あらゆる世代が人権を身近にとらえることができるような事業の実施や、さまざまな機会をとらえた地道な人権教育・啓発活動によって、区民一人ひとりが主体的に考え、行動することができるようになる。
- ・学力や体力の向上に関して、教育委員会や学校が主体となり、各種施策・取組みを実施しているものの、複合的な事象が影響し、十分な改善に至っていない。
- ・大阪市として一元的に実施していくことが必要な施策は教育委員会が実施するものの、地域に身近な区役所が教育委員会とともに、保護者・区民などの声をくみ取りながら施策を展開していく分権型教育行政システムの構築によって、学校や地域における教育活動を活性化させることができる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体を支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりをすすめていく必要がある。
- ・区民一人ひとりが人権を身近にとらえ、お互いを思いやり、支え合うことの大切さを共有できるような人権教育の機会の提供や、人権啓発の取組みをすすめる必要がある。
- ・ニア・イズ・ベターの観点から、学校・地域・保護者のニーズや意向を的確に把握したうえで、区役所の役割に応じた効果的な取組みを進めていく必要がある。
- ・鶴見区が花と緑あふれるまちであると感じてもらうため、区内緑化に向けた事業やその事業に携わる方たちの活動についての情報提供や、区民の方が花や緑に触れる機会の創出などの取組みを進める必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・「まなびを通じたつながりづくり」及び「学校教育の支援」に取り組み、それぞれアウトカム指標の目標値を上回る結果となったことから、「まなびを応援するまちづくり」の実現に寄与したものと考えられる。
- ・「まなびを応援するまちづくり」を推進していくため、引き続き、幅広い層に対して「まなびの場」の提供を図り、区民の人権意識向上に努めるとともに、区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整備するなどの学校支援の促進が必要である。

めざす成果及び戦略 3-1 【まなびを通じたつながりづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	主体的に生涯学習活動に取り組む区民を増やし、「まなび」を通してつながりが感じられる状態 人権について主体的に考え行動する区民が増えていく状態			・生涯学習の認知度を高めるため、広報紙やホームページ、フェイスブックなどを活用したさまざまな取組みの情報発信に取り組む。 ・これまで以上に地域に根ざした生涯学習ルーム事業となるよう、生涯学習推進員の活動を支援する。 ・生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような学びの機会として、セミナーや一日体験教室を実施する。 ・花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する。 ・人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組みを行う。 ・地域や各種団体等と連携し、一人ひとりが人権を身近なこととしてとらえ、意識を高めていけるようなセミナーや講座等を実施する。		
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	「まなびを通してつながりを感じている」と感じている区民の割合：令和4年度までに50%以上 「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と感じている区民の割合：令和4年度までに35%以上					

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	区民アンケートで「まなびを通してつながりを感じている」と回答した区民の割合：66.1%		64.6%	A	A	
	区民アンケートで「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と回答した区民の割合：39%		35.8%	A	A	
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						—
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

		元決算額	1,767千円	2予算額	2,714千円	3予算額	2,607千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○新しい生活様式等による、学習機会の提供と成果を生かす取組み ・生涯学習ルームフェスティバル ・家庭教育支援講座（不登校を考える講座・ネットワーク支援） ・まなびの成果を“提供したい人”から“提供を受けた人”につなげる仕組みづくり「つるみまなびのわっか」 ・区民との協働企画（生涯学習セミナー等） ○新しい生活様式等に対応した、学習機会の支援及び広報周知 ・生涯学習ルーム事業の運営支援 ・生涯学習ルームをはじめとする生涯学習活動の広報周知 ・個人や社会教育関係団体等からの学習相談 【改定履歴あり】			・各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・家庭教育支援講座「スマホ時代を生きる子どもたちのために」：（2月実施） ・生涯学習一日体験（中止） ・「生涯学習ルームフェスティバル」：（中止） ・おもてなし茶会（中止） ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 【令和元年度実績】 ・各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答する人の割合 「生涯学習一日体験学び舎つるみ」（8月）：88% 「おもてなし茶会」（11月）：77% ・事業参加者数（参加率） 「おもてなし茶会」（11月）：250人（100%）			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「学び舎つるみ」は中止することとした。「生涯学習フェスティバル」「生涯学習セミナー」および「家庭教育支援講座」は実施内容や実施時期、実施の可否について検討中である。			
中間振り返り	① (ii)			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「学び舎つるみ」は中止することとした。「生涯学習フェスティバル」「生涯学習セミナー」および「家庭教育支援講座」は実施内容や実施時期、実施の可否について検討中である。			
	戦略に対する取組の有効性			—			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			—			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	新型コロナウイルス感染症拡大のため、計画は立てたものの実施を断念した事業や、事業自体が実施できない事業が大半であった。 【実施事業】 「鶴見おもてなし茶会」 1回 160人／160人			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・鶴見おもてなし茶会への参加者のうち、「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答した人の割合：80.4% 参加率 100%			—			
① (ii)			—				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—				
戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 3-1-2

【花と緑豊かな環境の推進】

		元決算額	1,757千 円	2 予算額	3,786千 円	3 予算額	1,627千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会の提供 ・区の花の普及・啓発			・鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：85%以上			
	○区政推進基金（区内緑化）を活用し、区民の方が花や緑に触れる機会を創出することで、花博の理念「自然と人間との共生」の浸透を図る。 【改定履歴あり】			【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和2年度実績】 鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：84.6% ・種から育てる地域の花づくり活動事業 ・花博30周年を契機とした緑化推進事業			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「種から育てる地域の花づくり活動事業」については中止することとした。 また、種花事業により栽培された花苗の活用を前提とした、「グリーンコーディネーターや種花ボランティアと連携した小学生による寄せ植え」についても中止することとした。 今後は区の花の普及・啓発に専念する。			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	グリーンコーディネーター臨時会議の開催（12月、2月） 種花ボランティア代表との臨時会議の開催（1月） 公園事務所との次年度活動に関する協議 区役所周辺の花壇等へ花の移植作業、花のあふれるまちの啓発に向けた区役所前プランターへの移植（5月、9月、11月、12月） ・種から育てる地域の花づくり活動の推進 中止 ・令和2年度に実施した植樹事業に係る情報発信（随時） ・緑化推進に係る区政推進基金の募集（通年） ・SDGsに関して、広報紙への記事掲載、チラシ等配布物へのロゴマークの掲載による区民への周知啓発、職員への啓発 7月以降随時 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため			グリーンコーディネーターや種花ボランティアと連携した小学生による寄せ植えは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができず、花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供出来なかった。 その中でも、プロセス指標は達成できたが、今後はコロナ禍でもできる事業を検討し、より伸ばす努力が必要である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区民アンケートで「鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている」と回答した区民の割合：85.0%			① (ii)	コロナ禍でも実施可能な工夫をし、学校等に出向かず、自宅で花や緑に触れ合える取組みを企画する。		
		①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

		元決算額	632千 円	2予算額	1,494千 円	3予算額	1,478千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○新しい生活様式等による、関係団体と連携した人権教育の機会の提供 ・ヒューマンシアター（人権に関するイベント） ・人権啓発推進セミナー（人権に関する学習会） ・地域における人権学習の推進 地域人材育成講座 校下別人権学習会 小学校区や学校単位の団体の人権学習会活動の支援 ○新しい生活様式等による、人権啓発の取組み ・イベント等での啓発活動 ・平和学習パネル展の実施			・各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和2年度実績】 ・各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合 「ヒューマンシアターⅠ（「長いお別れ」上映会）」：（11月実施）86% 「ヒューマンシアターⅡ（音楽に込められたメッセージ）」：（12月実施）100% 「地域人材育成講座」：（1月実施）65% ・事業参加者数（参加率） 「ヒューマンシアターⅠ（「長いお別れ」上映会）」：（11月実施）参加者数336人（96%） 「ヒューマンシアターⅡ（音楽に込められたメッセージ）」：（12月実施）参加者：53人（関係者10人 動画配信視聴43人）（定員設定なし） 「地域人材育成講座」：（1月実施）参加者数23人（76%） 「校下別人権学習会」：（中止） 「人権啓発推進セミナー」（中止） ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部日程を変更した事業もあるが、概ね予定どおりの事業実施に向け準備を進めている。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画は立てたものの実施を断念した事業や、事業自体が実施できない事業があった。 【実施事業】 ・人権啓発推進セミナー（子どものやる気を引き出す魔法の言葉 PEP TALK!）（※1）137人／200人 ・人権啓発推進セミナー（映画『いただきます みそをつくるこどもたち』上映と、講演「子どもを育む食のチカラ」）（※2）80人／100人 ・ヒューマンシアター（「心の傷を癒すということ」上映会）168人／600人		来場者アンケートの満足度は高かったものの、コロナ禍の影響もあり、申込参加者数については目標を下回った。 特にヒューマンシアターについては、令和2年度実績を踏まえ上映回数を1回から2回に増やしたことで、また上映作品については予想に反して区民の関心を引くものとならなかったことから、参加率は昨年度実績（96%）より大幅に低下した。 そのためコロナ禍でも、定員や規模を勘案したうえで実施可能な事業を企画するとともに、より多くの人から申し込んでいただけるような周知方法や申込方法を検討する必要がある。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合 ・人権啓発推進セミナー（※1）98.4% ・人権啓発推進セミナー（※2）87.9% ・ヒューマンシアター 89.8% 申込参加者数（参加率） ・人権啓発推進セミナー（※1）68.5% ・人権啓発推進セミナー（※2）80.0% ・ヒューマンシアター 28.0%		ヒューマンシアターに係る上映作品の選定も含め、区民の関心をより引き付ける事業内容とするとともに、コロナ禍の状況などの社会情勢を考慮した適正な定員や規模を念頭に置いた事業計画を立案しつつ、区のみならず市で発行する広報媒体や行政オンラインシステム等も活用したうえで広報するなど、より多くの人が申込みをしやすくなるような方法を検討する。	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育の支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と十分連携している状態		区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整えるなど効果的な学校支援を進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：令和3年度まで90%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			
	学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：97%		—	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			—	
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-2-1

【教育支援の充実】

		元決算額	10,115千円	2予算額	10,511千円	3予算額	5,993千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会（学校と区役所による連絡調整・協議）の開催　＜小・中学校 各学期1回ずつ＞ ・学校協議会への参加 ＜幼・小・中・高（20校園） 各学期1回ずつ＞ ・校長会・教頭会への参画　＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 〔児童生徒の学力・体力の向上や教員の指導力 向上等に資するため、外部講師を学校等へ招聘〕 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（中学校3校） ○夢・未来創造事業（出前授業）の実施（小学校12校） 〔専門的な知見・ノウハウ等を有する個人・企業が 無償で児童に対して授業を行う〕 ○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集（適宜）			区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：90％以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50％未満であれば、事業を廃止（再構築）する。 前年度までの実績 【令和2年度実績】 区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：97％ ・ニーズや意向を把握する各種取組み ・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・夢・未来創造事業（出前授業）の実施 ・小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の取組みの開始時期を後ろ倒しするなどの対応をしたが、学校との連携を図りながら、感染状況を勘案しつつ、引き続き効果的な学校支援を推進していく。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会（学校と区役所による連絡調整・協議）の開催　＜小・中学校 各1回＞ ・学校協議会への参加＜1～3学期の累計20回＞ ・校長会・教頭会への参画　＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（中学校3校） ○夢・未来創造事業（出前授業）の実施　＜3校にて計12回実施＞ ○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集＜1回＞ ※新型コロナウイルス感染症対策等のため、一部の取組みについては、当初計画より変更が生じた。			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：97％		① (i)	—			
	①：目標達成　(i)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　(i)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防災・減災)】

【主なSDGsゴール】

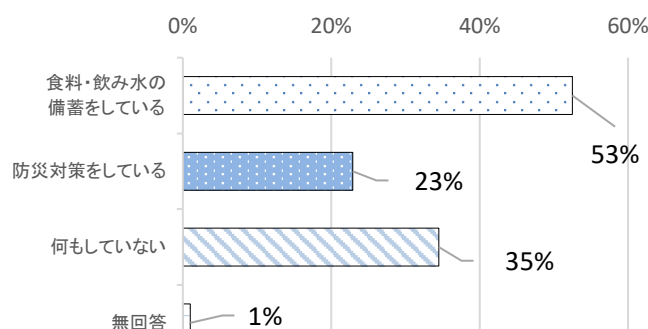


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

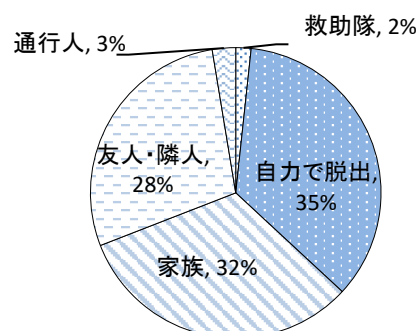
だれもが日頃から高い防災意識を持ち災害への備えが整っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

いざという時に備えて、食料や飲み水の備蓄や家具の転倒防止等の防災対策をしている区民の割合（R1区民アンケート）



阪神・淡路大震災で家具や瓦礫の下敷きになった人は、誰に助けられたか（H30防災白書）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・全国的に毎年のように大きな被害を伴う災害が起こっており、平成30年の台風19号や大阪北部地震では大阪市内も被災地となり、台風においては被災証明の発行件数は500件を超えたものの大きな被害は無く、区民全体に対し災害に対する逼迫した危機感を感じさせるまでには至らなかったと思われる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・災害で起こりうる被害や災害に対する備えの必要性についてコロナ禍を踏まえたうえでの継続した啓発が必要。
 ・コロナ禍での災害に備えた防災資機材の充実や体制の整備・強化を図るとともに、区が行う取組みについて継続した情報発信が必要。
 ・自身（家族）が助かるための自助の重要性の周知とともに、近所や地域の方々における救出・救助、初期消火、避難誘導、避難所開設などが自発的に行え、災害時に円滑に助け合い（共助）ができるように、日常的な地域でのつながりづくりについて備える共助の視点を盛り込んだ防災意識の向上が必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

近年の「非常に激しい雨」や「一時的に集中的な大雨」の頻度の増加や、地震のリスクの見直しなど、災害の備えへの必要性がさらに高まっており、原則はこれまでの取組みを続けることが重要であるが、先に述べた環境の変化などもしっかり伝えていく必要があった。
 収束しないコロナ流行が、防災意識向上の取組みの妨げとなっているが、他都市の取組みを参考にするなど情報収集を行い、コロナ禍でも実施できる事を積極的に検討していく。

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）		
	防災意識を高め、地震や風水害等の災害に備えている区民を増やす		<ul style="list-style-type: none"> ・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて、区全体の防災対策を進める。 ・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。 ・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。 		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）				
	災害時の避難場所について確認し、いざという時に備えている区民の割合：令和4年度までに80%以上				
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区民アンケートで「災害時の避難場所について確認し、いざという時に備えている」と回答した区民の割合：79.4%		83.4%	B	B
			A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない		
			区民の防災意識向上のため、防災訓練などの実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化したことにより、多くの取組みが中止又は規模の縮小を余儀なくされたことから、ウィズコロナにおいて実施できる具体的な取組みを検討する必要がある。		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス感染症に係る感染状況を見据えつつ、防災訓練が実施できる状況下であれば、地域等と連携したうえで、共助の役割を理解できるような企画を立案し、また実施が困難な場合でも防災意識向上に資する従前とは異なる手法を検討していく。		

		元決算額	1,128千円	2予算額	1,506千円	3予算額	1,297千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区民の防災意識の向上を図るため、自助とその後 の共助の重要性につながる意識向上に向けたイベ ント、出前講座、防災学習会の実施や広報紙への防 災記事の掲載を行う。また、転入者には市民防災マ ニュアル等を活用した啓発を行う。 ・出前講座の実施 ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の 開催 ・広報つるみ防災特集号の発行、防災記事の掲載 ・転入者セットとして市民防災マニュアルと防災マッ プ、ハザードマップを配布 【改訂履歴あり】			いざという時に備えて、個人（家庭）での備蓄や家具 の転倒防止等の防災対策をしている区民の割合： 65%以上 【撤退・再構築基準】 いざという時に備えて、個人（家庭）での備蓄や家具 の転倒防止等の防災対策をしている区民の割合： 40%以下であれば再構築 前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・広報つるみ防災特集号（8月号）の発行、防災記事 掲載（10月号）、「新しい防災・避難マニュアル」冊子 の広報つるみへの折り込み（12月号） ・転入者セットとして市民防災マニュアル、防災マップ に加え、新しい防災・避難マニュアルを配布			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① （ii）	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「安全 安心フェスタ」については中止することとした。 「小・中・高校生を対象とした防災学習会」につい ては若年層への感染拡大が懸念される中、実施の見 通しが立っておらず、また、「出前講座」についても1 件申込みはあるが出前先の集会が実施されるかどう か見通せない状態である。 今後は広報紙の他、庁内掲示板や、広報板への貼 付、地域の福祉会館への情報提供等他の方法による 防災意識の向上に向けた啓発を検討・実施する。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	○区民の防災意識の向上を図ることはもとより、自 助とその後共助の重要性につながる意識向上に 向けた広報紙への掲載を行った。また、転入者には 市民防災マニュアル等を活用した啓発を引き続き 行った。 ・出前講座の実施 1回（11月） ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の 開催 1校 ・広報つるみ防災特集号の発行（7月） ・防災講座掲載（5月、9月、12月、3月） ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、市 民防災マニュアル、防災マップ、ハザードマップを配 布 ・鶴見区防災計画（概要版）を各地域会館に配架			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区民アンケートで「いざという時に備えて、個人 （家庭）での備蓄や家具の転倒防止等の防災対 策をしている」と回答した区民の割合：77.4%		① （i）	—			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

		元決算額	1,660千 円	2 予算額	1,519千 円	3 予算額	1,309千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区民の共助に向けた防災意識の向上のため、地域と区役所、関係機関、学校等が連携した防災訓練等を行う。また、防災訓練等へこれまで参加したことがない方を取り込むため、防災訓練等の実施にあたっては地域への周知に力を入れる。また、一般の方が参加しやすい内容となるよう危機管理室地域防災力向上アドバイザーを地域へ派遣し訓練内容を決定する。			・地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合：80％以上			
	・防災訓練、避難所開設運営訓練の実施 ・つるみんピックの開催 ・災害時地域貢献協力事業所の情報を地域と共有し、協力事業所に訓練参加を呼びかける。			【撤退・再構築基準】 地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合：50％未満であれば再構築			
				前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・避難所開設運営訓練等：7地域で実施 ・つるみんピック：（中止） ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		① （i）	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			今後、11月以降順次実施される予定の地域の防災訓練の効果的な実施に取り組んでいく。また、3月実施予定の「つるみんピックの開催」については今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況により判断する。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・避難所開設運営訓練等の実施（12地域） （コロナ流行を受け、縮小開催や会議だけの開催、オンライン講演に切り替えるなど柔軟に対応）			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合：81.7％			① （ii）			
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—				
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

		元決算額	3833千 円	2 予算額	4,502千 円	3 予算額	8,120千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○発災に備え、コロナ禍への対応資材の充実や避難所への災害情報提供用資機材の確保・充実を図る ・療養スペース用テントの購入 ・小学校へテレビ受信設備の設置 ○区災害対策本部の整備・強化及び各地域の自主防災組織との連携 ・職員用防災マニュアルの充実及び研修の実施 ○情報発信の強化 ・災害時にも繋がりやすい通信手段及び災害情報を得るための手段の周知 ・区防災計画などの取組について情報発信の強化			・区防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合：60％以上 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合：100％ 【撤退・再構築基準】 ・区防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合：50％未満であれば再構築 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合：80％未満であれば再構築 前年度までの実績 【令和2年度実績】 ・小学校へのスポットクーラーの配備（6台） ・汎用大容量発電機の購入（2台） ・デジタル簡易無線機の増設（職員用22台） ・通信設備導入による通信範囲の拡大（区役所） ・臨時避難所として新規協定締結（鶴見スポーツセンター、ハナミズキホール、市立榎本幼稚園、鶴見子ども子育てプラザ） ・水害時一時避難所の新規協定締結（イオンモール鶴見緑地）			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
中間振り返り	① (i) ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性						
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・災害時避難所への間仕切り用テントの購入 ・小学校、高等学校への災害情報提供用テレビ受信設備の設置 ・職員用防災マニュアルの充実 ・職員防災訓練 11月、1月実施 ・区防災計画概要版の作成 ・区防災計画の情報発信 広報紙(7月、12月)に掲載			・区防災計画などに係る認知度は令和2年度(41.5%)から上昇したものの、コロナ禍により各事業の縮小を余儀なくされ、区防災計画を見る機会も大幅に減少したことから、目標値を下回る結果となった。 ・職員向けの研修について、受講者からのアンケートでは職員用防災マニュアルに関する意見・質問が寄せられていたことから、同マニュアルの更なる内容の充実を図る必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区民アンケートで「区防災計画などの取組を知っている」と回答した区民の割合：50.6％ ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合：96.6％ ② (i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			・区防災計画などに係る広報紙での周知については、実効性ある内容となるよう表示を工夫するとともに、新たな媒体による広報活動を検討していく。また地域の防災訓練への参加者には区ホームページにて区防災計画を確認するよう依頼する。 ・職員向けの研修については、防災知識を有する外部職員などに対して、e-ラーニングに係る研修内容や職員用防災マニュアルの監修を依頼することによって内容の充実を図る。			
戦略に対する取組の有効性			ア				
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防犯・交通安全)】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

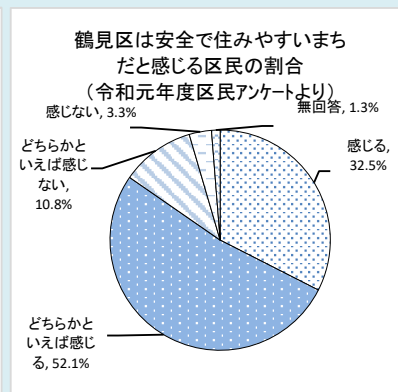
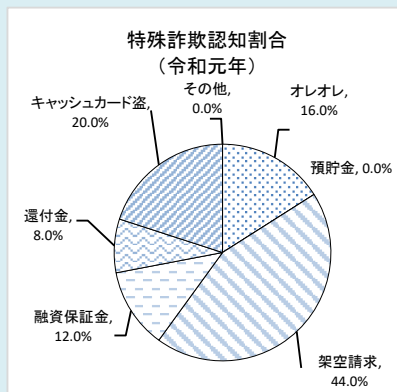
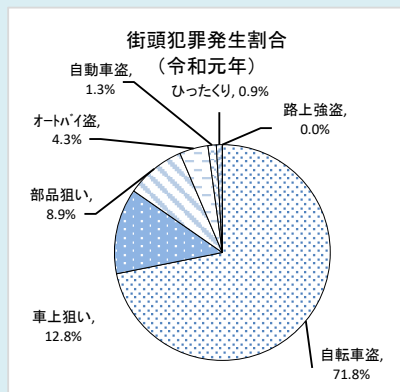
◆犯罪等に関するデータ

【鶴見区における街頭犯罪発生件数】

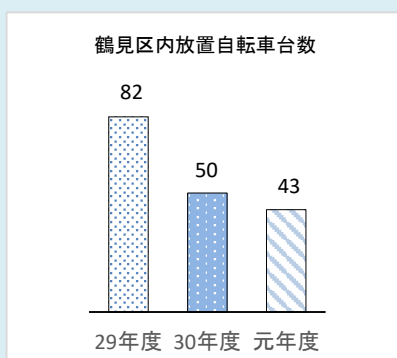
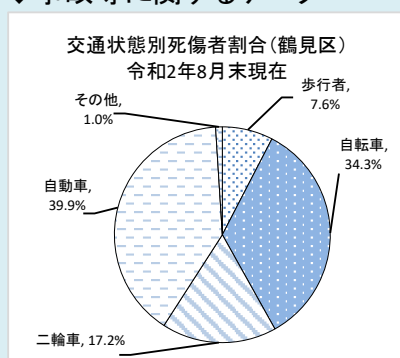
	路上強盗	自転車盗	車上狙い	部品狙い	オートバイ盗	自動車盗	ひったくり	合計
平成30年	1	376	118	65	30	27	6	623
令和元年	0	403	72	50	24	7	5	561

【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】

	オレオレ	預貯金	架空請求	融資保証金	還付金	キャッシュカード盗	その他	合計	被害金額(千円)
平成30年	16	0	14	1	1	0	1	33	52,148
令和元年	4	0	11	3	2	5	0	25	35,188



◆事故等に関するデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区の街頭犯罪発生件数は、令和元年は561件で、平成30年の623件に比べて、62件の減の約9.9%と減少しているが、依然として街頭犯罪は発生し、その中でも「自転車盗」の件数が増えており、自転車盗難の防止に向けた啓発が行き届いていない。 ・鶴見区の特許詐欺認知件数は、令和元年は25件で、平成30年の33件に比べて、8件の減の約24.2%と減少しているが、詐欺手口の一つである「キャッシュカード盗」が新たに増加しており、詐欺手口の傾向は変化し、特許詐欺の防止に向けた啓発が行き届いていない。 ・交通状態別死傷者数を見ると、自転車が関わるものが約3割を占めていることから、自転車の運転マナーの低下と交通事故の関連性がうかがえる。 ・放置自転車は減少しているものの、歩道を狭め、歩行者と自転車の事故原因となっている。 ・区内街路樹の車道及び歩道への繁茂により、通行に支障を及ぼす視距阻害が増加している。 	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・街頭犯罪の約半分以上を占める「自転車盗」をはじめとした、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。 ・特許詐欺認知件数は、特に高齢者の女性が被害に多く遭っているため、特許詐欺認知件数の減少をめざした取組みを推進し、詐欺手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図っていく必要がある。 ・自転車利用者のマナーアップについての取組みを、引き続き推進する必要がある。 ・放置自転車の一掃に向け、引き続き啓発を行っていく必要がある。 	

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
自己評価	<p>「防犯カメラの設置や取替」「区内防犯一斉行動」「ひったくり防止カバー取付キャンペーン」「電柱等を活用した注意喚起シートの追加設置」等、各種防犯対策事業を実施し、また新たな取組みとして、犯罪発生や防犯対策などの情報である「安まちメール」や「安まちアプリ」の紹介を広報紙に掲載し、登録を呼びかけたこと、区役所前照明灯を活用した防犯標語バナーの設置による注意喚起を実施したこと等により、街頭犯罪発生件数は昨年より減少した(R2年12月末時点413件、令和3年12月末時点326件)。また『自転車盗』も昨年と比較しておよそ2割ほど減少した(R2年299件→R3年237件)。引き続き、防犯対策の取組みを実施し、街頭犯罪発生件数の更なる減少(特に『自転車盗』)を図っていく必要がある。</p>

めざす成果及び戦略 4-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）		
	安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。		<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げての啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の半数以上を占める「自転車盗」について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。 		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）				
	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：令和3年度までに85%以上				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況				
			前年度	個別	全体
	区民アンケートで「安全で住みやすいまちと感じている」と回答した区民の割合：91.5%		91.8%	A	A
			A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況		b	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4-2-1

【地域・関係機関と連携した防犯対策】

		元決算額	4,786 千円	2 予算額	6,358 千円	3 予算額	6,730 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>○街頭犯罪発生件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、防犯意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置や取替 24台 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内防犯活動 12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織（青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等）による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロック推進キャンペーン 6回 ・ひったくり防止キャンペーン 6回 ・区役所庁舎前照明灯を活用した防犯標語のバナー設置 <p>○特殊詐欺認知件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、特殊詐欺の手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 ・ツイッターなどのSNSや、広報紙を活用した被害防止啓発 ・専門的な犯罪心理学の文献等を参考とした特殊詐欺防止啓発動画の活用 ・電柱等を活用した注意喚起シートの設置 ・各種キャンペーン時での啓発活動 <p style="text-align: right;">【改定履歴あり】</p>	<p>・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：85%以上</p> <p>・街頭犯罪件数 前年比△5%</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が30%以下であれば事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内一斉防犯活動 7回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会 1回 ・2重ロック推進キャンペーン 9回 ・ひったくり防止キャンペーン 8回 ・各主要駅付近駐輪場への自転車盗難防止啓発ポスターの掲示 ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 9回 ・専門的な犯罪心理学の文献等を参考とした特殊詐欺防止啓発動画のホームページへの公開 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置 27台 					
	中間振り返り	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
プロセス指標の達成状況		① (ii)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた各事業のうち人員を集めて実施する事業（「区内防犯活動」、「自転車2重ロック推進キャンペーン」、「ひったくり防止キャンペーン」）について一部中止を余儀なくされた。</p> <p>今後もSNS等の活用や、各地域福祉会館へ犯罪発生情報の提供を行い、広報紙への掲示による地域住民への周知活動や、警察発信の「安まちアプリ」の普及活動など、できる限りの手法を用いて、啓発活動を継続する。</p>				
戦略に対する取組の有効性		—	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>				

当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	<p>○街頭犯罪発生数の減少に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置・取替 24台 ・区内一斉防犯活動 10回 ・防犯推進委員会議の開催(2月) ・自転車の2重ロックキャンペーン 12回 ・ひったく防止キャンペーン 7回 ・防犯標語のバナー設置 区役所前照明灯を利用 <p>○特殊詐欺認知件数の減少をめざした取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 23回 ・ツイッターなどのSNSや広報紙を活用した被害防止啓発 犯罪発生時随時 ・街頭犯罪・特殊詐欺防止注意喚起シートの設置 区内主要地域の電柱等を利用 		—
	プロセス指標の達成状況		
	<p>・区民アンケートで「区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪防止につながっている」と回答した区民の割合:85.6%</p> <p>・街頭犯罪件数:前年比△21.0%</p>	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		—
戦略に対する取組の有効性		ア	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>

具体的取組4-2-2

【地域・関係機関と連携した交通安全対策】

		元決算額	555 千円	2 予算額	756 千円	3 予算額	1,606 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめさす指標）				
	○交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。 ・子育て層への交通安全教室の実施 ・園児への交通安全教室の実施 ・地域からの要望に応じ、高齢者交通安全研修会の実施 ・高校生への自転車マナーの啓発 ・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 ・区内駐輪場マップの作成、配布		・交通事故発生件数における自転車事故の割合30%以下 【撤退・再構築基準】 交通事故発生件数における自転車事故の割合50%以上であれば事業手法を再構築する				
	○通行に支障を及ぼす視距阻害個所の街路樹の剪定を関係機関と連携して行う。 ・街路樹（低木）の繁茂が顕著な区内6路線の追加剪定		前年度までの実績				
	【改訂履歴あり】		【令和2年度実績】 地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動（11、12月実施） 区内駐輪場マップの作成、配布 各年齢層への交通安全教室、警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーン、高齢者交通安全研修会、高校生への自転車マナーの啓発については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				

プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
中間振り返り	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーン」については中止することとした。	
			今後はホームページ、フェイスブック、ツイッター、広報板等を活用した啓発活動の実施について検討を行う。	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進	
			イ:有効でないため、取組を見直す	
			—:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 7回 ・区内駐輪場マップの作成、配布 ・街路樹(低木)の繁茂が顕著な区内6路線の追加剪定		交通事故防止や自転車マナー向上に係る啓発活動については、予定していた取組みがコロナ禍により十分できなかったことから、そのような状況下においても実施できる取組みを検討していく必要がある。
	プロセス指標の達成状況		
	交通事故発生件数における自転車事故の割合:37.8%	② (ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		啓発活動については、計画の段階から警察と連携したうえで、区内3高校と地域住民の声を反映した実行性のあるイベント提案を行うとともに、併せてコロナ禍でも実施できる取組みを積極的に試みていく。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域において各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下「地活協」という。）により行われている状態（平成24年8月 市政改革プラン）

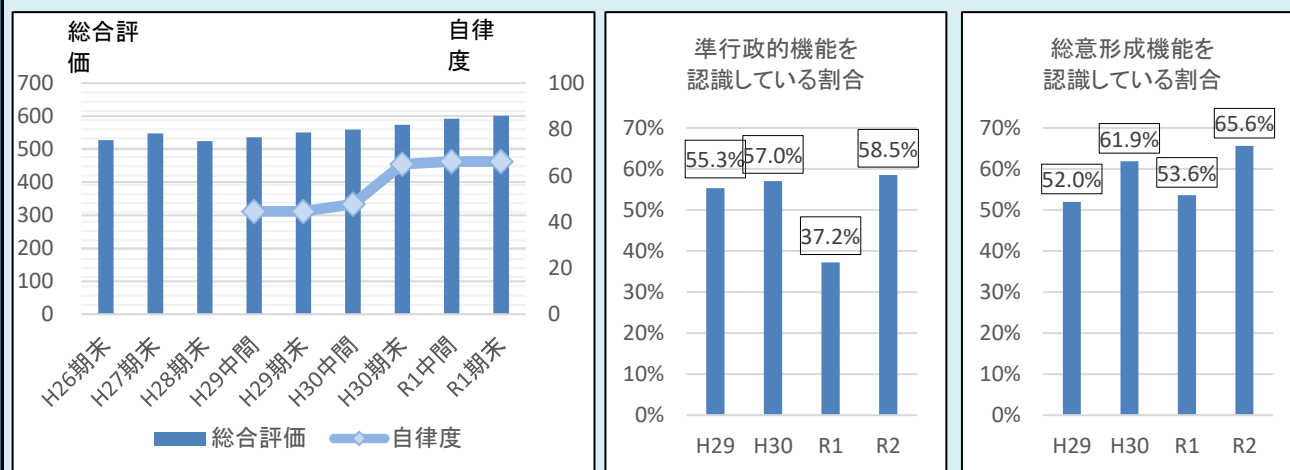
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・取組数と自律度の推移

地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組みの増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が減少している事業や、地域特性に応じた取組みが課題となっている地域がある。

・地活協の意義や求められる機能の理解

地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能について認識している割合が、58.5%にとどまっている。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地活協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっている。また、活動の担い手の高齢化などが自律的な活動の妨げになっている地域があると考えられる。
- ・地活協形成から数年が経過したことを受け、役員や活動の担い手にも変更が生じており、自律的な取組みの実施状況の後退や地活協の意義等の理解度の低下が生じている地域があると考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自律的な活動が妨げられている地域があると考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。また、活動の担い手となる第一層の支援を行うこと。
- ・役員や担い手の変更を経ても自律的な取組みが継続して行われるよう支援を行うこと。また、地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うこと。
- ・新しい生活様式等による地域活動について支援を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・地域の実情に即したきめ細かな支援については、まちづくりレポートの更新を行うとともに各地活協を個別訪問し、地域・関係団体等と地域の課題等を共有し、課題解決に向けて取り組んだ。
- ・「地活協の意義・求められる機能の理解促進」について、これまでの各種会議の場における説明が一定効果があった。今後は説明時期等を決め「説明強化月間」を設ける等、工夫した説明強化を図る。
- ・まちづくりセンターと連携した支援については、「新たな地域コミュニティ支援事業」業務委託契約を令和3年度より長期継続契約としており、複数年かけて計画的な支援を実施していく。

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）					
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態			地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ること で、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。					
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）								
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%								
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	—		
	地活協の構成団体が、地域促成に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：90.2%			91.8%	A	A			
							今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須
				A：順調 B：順調でない			—		
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない						

元決算額	15,885千 円	2 予算額	16,021千 円	3 予算額	17,606千 円
------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>○地域の実情に応じたきめ細やかな支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりレポートを活用し、地域・区役所・まちづくりセンター・区社協・地域包括支援センターが課題等を共有し、その課題の解決に向け、まちづくりレポートの内容を更新するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・町会等の第一層支援のため、転入者向けリーフレットの内容更新や区広報紙などにより、町会等に関する情報の発信を行う。 ・不動産団体と連携して、不動産契約者等に対し、町会等に関する情報発信を行う。 <p>○地活協の意義・求められる機能の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地活協に期待する準行政機能についての認識を深めるため、各地域の運営委員会などで情報発信を行う。 ・地活協として総意形成機能を発揮するために必要な要件が満たされているか、定期的に確認し、助言・指導を行う。 <p>○区の状況に応じた支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新しい生活様式等に適した活動の支援を行う。 <p>○定年退職後の社会参加促進アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報提供を行う。 		<p>・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:90%</p> <p>・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合:80%</p> <p>・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:65%</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が30%未満であれば事業手法を再構築する。</p>
	前年度までの実績		<p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者向けリーフレットの内容更新及び区広報紙による広報 ・地活協の意義・求められる機能の理解促進に向けたリーフレットの配付(11月配付) ・定年退職後の社会参加促進アンケートの実施 アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報の提供(予定) <p>・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:87.5%(R1:92.7%)</p> <p>・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合:58.5%(R1:37.2%)</p> <p>・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:65.6%(R1:53.6%)</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域活動協議会等が思うように開催されておらず、地活協の意義・求められる機能の理解促進の取組みが進んでいない。</p> <p>上記の課題解決のため、毎年12月に開催する「地活協補助金説明会」において、地活協の意義等を取りまとめた資料を作成し、理解促進を図る。</p>

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・町会加入促進リーフレットの転入者等への配付 ・町会等の加入手続きに係るICTを活用した連絡手法の構築 ・地活協補助金説明会での「準行政機能・総意形成機能」に係る説明の実施 ・まちづくりセンターと連携した地域ごとの支援方策の策定 ・「定年退職後の社会参加促進アンケート結果」の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により地域行事や会議が中止や延期が多く、地活協運営委員の方々と接する機会が少なく、コミュニケーションや実際の活動支援が実施できなかった。 ・地活協に求められている役割(機能)に係る認識については、各構成団体の役員交代等により、必ずしも十分浸透しているとは言えない状況にあることから、共通認識を図るために繰り返し説明するなど、丁寧に対応するとともに、まちづくりセンターと連携した地域への支援を計画的に実施する必要がある。 	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地活協の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：80.6% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合：58.3% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合：62.5% 	② (i)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を行う上で、新型コロナウイルス感染症対策は必要となっているため、コロナ禍での事業実施ガイドライン等の整理を行い、持続可能な地域活動の支援を行う。 ・まちづくりレポートの更新をはじめ、地域情報の発信に努めるとともに、地域ごとの支援計画を早期に作成し、きめ細やか支援を行う。 ・地活協の準行政機能を認識している割合の向上にむけ、毎年6月を説明強化月間とし、わかりやすい資料を作成し各地活協運営委員会において周知と説明を行う。
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

プロセス指標の達成状況		
目標達成		12
	取組は予定どおり実施	9
	取組を予定どおり実施しなかった	3
目標未達成		4
	取組は予定どおり実施	2
	取組を予定どおり実施しなかった	2
撤退・再構築基準未達成		0
合計		16

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	16
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	16

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況	
順調	4
順調でない	4
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	6
順調でない	2
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	—
目標未達成	—
合計	—